給食署名2220筆　小中学校の給食費無料の実現を迫る

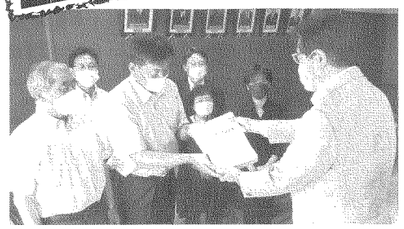
市長「国の動向をみて判断」

大谷市議は6月20日、小中学校の給食費無料の実現を迫りました。原田市長は「国の動向を把握して判断したい」と、先のばしする答弁です。

大谷市議は「全国で小中学校の給食費を無料にしている自治体が300を超える。一部無料を加えれば600自治体を超えるのではないか」と、給食費の無料実現を迫りました。市長は「今後の国の動向を把握して判断したい」と答えました。

大谷市議は「日田市の財政調整基金の目安は、約22億円だが57億円ある。他に基金が約110億円もあり、財政に余裕がある」と指摘し、重ねて実現を求めました。市長は「今は余裕のある財政調整基金の状況」と認めたものの、給食費の無料を実施するとは答えませんでした。

党市議団は、給食署名2220名の願いに応えて9月議会、新しい市長に小中学校の給食費の無料を求めます。



▲給食署名を市長に手渡す6月13日

エネルギー食料品高騰　低所得8,850世帯に3万円支給

8月上旬から預金口座に振込み

日隈市議は6月22日、低所得世帯に3万円を支給する補正予算に質問。福祉保健部長は、8850世帯に支給見込みで、8月上旬から口座振込みが始まることなどを説明しました。

低所得世帯に3万円の支給は、住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯、家計急変世帯が対象です（左上の表）。

日隈市議は、速やかな支給を行う方法について質問。福祉保健部長は「令和5年度の住民税の課税情報をもとに、支給世帯を選び出す。7月中旬ころから、支給世帯の世帯主あてに確認書を送る。確認書を提出いただいた方から順次、預金口座に振込む。支給は、8月上旬から始める予定にしている」と答えました。

今年1月以降、家計が苦しい世帯に、市は積極的に呼びかけるよう求めました。

3万円が支給される世帯の例

① 住民税非課税世帯
- ●給与収入で扶養が1人いる場合‥年収137万8千円以下。
- ●年金収入で扶養が1人いる場合‥年収192万8千円以下。（65歳以上）

② 均等割のみ課税世帯
- ●年金のみの夫婦の場合　‥　夫の年金収入200万円　妻の年金収入140万円

③ 家計急変世帯
- ●今年1月以降の収入が、病気や解雇などで減少した世帯。

★くわしくは、市役所の社会福祉課にお問い合わせください。

マイナカード混乱　来年秋の保険証廃止は困ります

それでも市は普及促進?!

日隈市議は6月16日、マイナ保険証の義務化と来年秋の健康保険証廃止について質問。原田市長は「引き続きマイナカードの普及促進は、図っていきたい」と答えました。

マイナンバーカードをめぐるトラブルが、次々に明らかになっています。日隈市議は「トラブルが市内で起こらないとは言えない」と指摘。「ほぼ全ての市民に、マイナカードを持ってもらうという方針をこれからも続けるのか」と質問。

市長は「来年の秋に保険証の廃止が、決定した。引き続き、マイナカードの普及促進を図っていきたい」と答えました。

日隈市議は「病院の受診に支障がないよう対応していく必要がある」と追及。市長は「マイナカードは、さまざまなトラブルだったり、制度が確認できていないものもある。これは、国にしっかり進めていただきたい」と答え、国の日程どおり進めていく考えを変えませんでした。

今の保険証を来年秋に廃止する政府方針は

- 延期すべき 40%
- 撤回すべき 33%
- 方針通りに 22%

トラブルへの政府の対応は

- 適切ではない 72%
- 適切だ 19%

（7月2日発表のJNN調査）

◀ほぼ全ての市民にカードを持ってもらうのか？

プレミアム商品券　9月から販売、来年1月まで使える

約7割が中小店で利用

市は、消費拡大や地域経済の活性化を図るため、9月からプレミアム商品券を販売します（下の表）。今回も中小店用と大型店でも利用できる共通券があります。プレミアム率は30%です。

紙商品券は、前もってWEB（ウェブ）申し込みが必要です。市役所などで申込サポートが受けられます。電子商品券は、スマホアプリで先着順となります。

日隈市議は6月22日、消費拡大の効果を質問。商工観光部長は「商品券の約7割が中小店で使われている。観光客が飲食や宿泊、お土産を買うのに使える。また、食料品や燃料などの価格高騰が続いており、市民のくらしを支援できる」と答えました。総額13億円の商品券の販売が、消費の下支えになるとの考えです。

	紙商品券	電子商品券
販売額	1冊1万円（1人3冊まで）	1口5千円（1人10口まで）
発行数	3万5千冊	13万口
販売方法	事前申込み（Webなど）	アプリで先着順

日本共産党
日田市議員団だより
こんにちは
6月議会報告
日田市中城町6-29
日本共産党西部地区
TEL 24-2145
日本共産党
日田市議団
大谷としあき（自宅24-6009）
ひぐま知重（自宅57-9604）

日隈市議一般質問　自衛隊に名簿提供やめて

市長「自衛隊はパートナー、提供続ける」

日隈市議は6月16日、自衛隊に高校3年生の名簿提供を続ける原田市長をただしました。市長は「自衛隊は大切なパートナー。名簿提供を続ける」と答えました。

日田市は今年も6月9日、572名分の名簿（平成17年4月2日から平成18年4月1日生まれ）をつくり、自衛隊に渡しています。自衛隊大分地方協力本部日田事務所の職員3名が、名簿を使ってリーフレットを一軒一軒、配っています。

長崎県大村市は2020年、住民基本台帳法に提供を認める条文がないのを理由に、名簿を提供していません（西日本新聞5月11日付け記事）。

日隈市議は「名簿を自衛隊に提供することは、市の方針か」と追及。市長は「自衛隊は、被災地支援など重要な任務を担っている非常に大切なパートナー。名簿の提供は続けていく」と答えました。

日隈市議は「攻撃し、攻撃される自衛隊へと変わっている。実際に戦争が起きたら、戦場の最前線に行かされるのは自衛隊員だ。歴史を逆戻りさせて、自治体を戦争国家づくりの下請け機関にしていいのか」と批判。市長は「極端にかたよった形でとらえていない。下請けをやっている認識はない」と主張しました。

＃酪農やばい　生乳1kg 30円の赤字、苦しい。

日隈市議は天瀬の酪農家の声を代弁し、「国の畜産・酪農緊急対策は、深刻な酪農経営の赤字解消につながるのか」と質問しました。

天瀬で70頭の乳牛を飼うAさんは「生乳1kg30円の赤字は全国平均。自給飼料をつくる土地も限られ、輸入牧草に頼らざるを得ない。もっと苦しい」と話します。

農林振興部長は「市内の酪農家は、資金の借入れをしなければ経営が続けられないと聞いている。国の畜産酪農緊急対策は、配合飼料価格安定制度に新たな特例を設けた。しかし、この特例でも配合飼料の高騰に十分補てんできない。国の粗飼料支援は令和4年度で終わり、新たな支援は現時点でない」と答えました。国の対策が、酪農家の赤字解消につながっていません。

今年もエサ補助が実現

畜産エサ価格の高騰が、農家の経営を苦しくしています。今年も市独自のエサ補助が実現しました（下の表）。党市議団が3月議会、要望していたものです。

対象は市内の畜産農家（酪農・肉用牛・養豚・養鶏）
●配合飼料の補助 購入量㌧×3,100円×1/2 年間の上限額60万円
●粗飼料の補助 購入量㌧×7,300円×1/2 年間の上限額100万円

2023年7月15日　日本共産党日田市議団・議会だより

高齢者宅にエアコン設置の補助制度

「制度の創設に向け準備中」と部長

大谷市議は、6月議会の一般質問で、高齢者の熱中症対策としてエアコン設置の助成制度について質問。部長は「制度の創設に向け協議している」と答弁。大谷市議は「この夏に間に合うよう急ぐべき」と指摘しました。

→質問する大谷敏彰市議

日田市の夏場は、高温多湿で、35度を超える猛暑日の日数は全国でもトップです。熱中症対策として市や国は、水分補給とエアコンの利用を呼びかけています。

大谷市議は、高齢者のエアコン利用の実態を調査することと所得の低い世帯については、補助制度をつくるよう求めていました。

福祉保健部長は「令和4年6月から8月にかけて、介護認定調査の際に聞き取り調査をした。168人中18人が設置してなかった。設置している150人中15人が、エアコンを付けたがらない状況。全国的には未設置が2割というが日田市は1割」と答弁。さらに補助制度の創設については「熱中症予防の観点から創設に向け、現在、対象者や金額、期間、設置の業者などについて協議をしている」と答弁しました。

大谷市議は、対象者を狭くせず、今年の夏に利用できるように制度をつくることを要望しました。

基金と剰余金あわせた9億円の活用で

高い国保税の負担軽減を求める

2022年度の国保特別会計決算見込みの収支は、県への返還金を引くと3億6千万円となります。別に国保準備基金は6億円あり、合計すると9億円で財政に余裕があります。これは近年継続しています。

大谷市議は「基金や剰余金を活用して税率を引下げてはどうか」と質問。部長は、高齢化や加入者の減少、1人当たりの医療費の上昇などを理由に引き下げず「税率を据え置く」と答弁しました。

均等割の軽減は高校生まで拡充を

市は国保税の均等割を、現在中学生までは半額にして負担を軽減しています。大谷市議は、国の財政支援もあるため、これを「高校生までを対象にしてはどうか」と質問。

部長は「高校生まで拡大すると県内他市町村との格差は広がり統一保険料の時に負担が大きくなる。現時点では考えていない」と答弁。県内保険料の統一はまだ決まっていません。大谷市議は「統一する時は国の支援もあるので、高校生まで軽減を県内統一の条件にすること」を求めました。